

2023年8月9日

各位

会社名 パンチ工業株式会社
 住所 東京都品川区南大井六丁目22番7号
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 森久保 哲司
 (コード番号: 6165 東証プライム)
 問い合わせ先 経営戦略室 広報IR課長 松田 隼人
 TEL. 03-5753-3130

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2023年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回公表予想（A）	百万円 20,300	百万円 810	百万円 800	百万円 120	円銭 4.91
今回修正予想（B）	19,250	330	620	120	4.91
増減額（B－A）	△1,050	△480	△180	0	
増減率（％）	△5.2	△59.3	△22.5	0.0	
（ご参考）前年同期実績 （2023年3月期第2四半期）	21,665	1,537	1,524	905	40.62

2. 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想（A）	百万円 42,000	百万円 2,150	百万円 2,100	百万円 800	円銭 32.75
今回修正予想（B）	37,600	750	1,000	100	4.09
増減額（B－A）	△4,400	△1,400	△1,100	△700	
増減率（％）	△10.5	△65.1	△52.4	△87.5	
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	42,799	2,436	2,394	1,390	60.58

3. 業績予想修正の理由

当社グループの決算期は、当社及びアスク、ピンテック、インドパンチは3月となっておりますが、これらを除くグループ各社は12月となっております。2023年1月から3月の業績が当第1四半期連結累計期間の業績となります。

第1四半期連結業績につきましては、世界的な在庫調整の局面やダウントレンドの市況を受け、原材料・資源価格の高騰や部品不足、仕入品の価格上昇や水道光熱費の上昇等が継続し、日本事業並びに中国事業において前年同期実績を下回る売上となりました。特に、中国においては、ゼロコロナ政策の解除によりサービス需要は回復しましたが、自動車、スマートフォンなどの耐久消費財の需要の伸び悩みや不動産市況の低迷などにより、景気回復のペースが想定を下回っていることもあり、中国事業の自動車関連や電子部品・半導体関連、家電・精密機器関連の売上が前年同期実績を下回りました。

第2四半期以降も、日本・中国ともに市況は厳しさを増し、自動車関連は新車金型の受注低迷、電子

部品・半導体はスマートフォン向け需要の失速等、売上は回復の兆しがなく、特に中国においては当初予想には第3四半期以降の景気回復を見込んでいたため、大幅な売上の下方修正が必要な状況となりました。加えて、当初織り込んだ仕入れコストの上昇による影響が想定を上回っており、第3四半期以降に価格改定による利益改善を図るものの、売上減少による利益減少や仕入れコストの上昇をカバーしきれない見込みであることから、前回公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたします。一方、第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益については、第2四半期累計期間の日本における減損損失の減少及び中国における税金費用の減少等により前回公表値を据え置きます。

当社としては、2023年7月5日に公表した中期経営計画「バリュークリエーション2024 Revival（リバイバル）」に基づき、付加価値の高い特注品ビジネスにより特化し、持続的な利益成長を目指すことを方針として、最重点施策である「国内事業の再整備」へ向けて、生産拠点・販売拠点の統廃合と、それに伴う希望退職者の募集・連結子会社の解散を含めた経営合理化を進めており、早急な事業体制の再構築と、業績の立て直しを図ってまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想には、経営合理化による特別加算退職金と再就職支援に係る費用等は織り込んでおりませんので、生産拠点・販売拠点の統廃合による希望退職者数が判明次第、改めて公表いたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想の内容は、当社が本資料作成日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上